

第 1 3 号議案

令和 7 年度尾張旭市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度尾張旭市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|----------------------------------|
| (1) 給水戸数 | 3 7 , 9 0 0 戸 |
| (2) 年間総給水量 | 8 , 6 5 0 , 0 0 0 m ³ |
| (3) 1 日平均給水量 | 2 3 , 6 0 0 m ³ |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 水道事業収益	1 , 6 6 1 , 9 4 2 千円
第 1 項 営業収益	1 , 3 7 5 , 3 5 4 千円
第 2 項 営業外収益	2 1 9 , 4 6 8 千円
第 3 項 特別利益	6 7 , 1 2 0 千円

支 出

第 1 款 水道事業費用	1 , 5 3 2 , 6 8 1 千円
第 1 項 営業費用	1 , 4 8 6 , 2 0 9 千円
第 2 項 営業外費用	3 5 , 3 7 2 千円
第 3 項 特別損失	1 , 1 0 0 千円
第 4 項 予備費	1 0 , 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額420,883千円は、減債積立金13,216千円、建設改良積立金115,367千円、過年度分損益勘定留保資金226,957千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額65,343千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	507,814千円
第1項 企業債	350,000千円
第2項 負担金	157,804千円
第3項 固定資産売却代金	10千円

支 出

第1款 資本的支出	928,697千円
第1項 建設改良費	915,371千円
第2項 企業債償還金	13,216千円
第3項 過年度返還金	110千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
幹線水道管等 耐震化事業	350,000千円	普通貸借又 は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方 式で借り入れる資金につ いて、利率の見直しを行	政府資金については、その融資条件 により、銀行その他の場合にはその 債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置

			った後においては、当該 見直し後の利率)	期間及び償還期限を短縮し、又は繰 上償還若しくは低利に借換えするこ とができる。
--	--	--	-------------------------	--

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 141,223千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、37,854千円と定める。

令和7年2月27日提出

尾張旭市長 柴田 浩

予 算 説 明 書

令和 7 年度 尾張旭市水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			1,661,942	
	1. 営業収益		1,375,354	主たる営業活動から生ずる収益
		1. 給水収益	1,360,000	水道料金
		2. 受託工事収益	5,030	給・配水管の受託工事収益
		3. その他の営業収益	10,324	材料売却益、各種手数料、一般会計負担金等
	2. 営業外収益		219,468	主たる営業活動以外の収益
		1. 受取利息及び配当金	1,801	預金、貸付金及び有価証券利息
		2. 消費税及び地方消費税還付金	10	
		3. 長期前受金戻入	150,097	長期前受金戻入益
		4. 雑収益	67,560	下水道使用料徴収事務受託金、雑収益等
	3. 特別利益		67,120	当年度の経常的収益に属さない利益
		1. 固定資産売却益	10	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時帳簿価額を超える金額
		2. 過年度損益修正益	10	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
		3. その他特別利益	67,100	引当金戻入益

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			1, 532, 681	
	1. 営業費用		1, 486, 209	主たる営業活動に要する費用
		1. 原水及び浄水費	637, 875	受水費及び薬品費
		2. 配水及び給水費	274, 252	給・配水管及び量水器の維持管理に要する費用
		3. 受託工事費	4, 400	給・配水管の受託工事に要する費用
		4. 業務費	115, 286	料金の調定、徴収及び検針その他業務に要する費用
		5. 総係費	71, 533	事業活動全般に要する費用
		6. 減価償却費	362, 443	固定資産償却費用
		7. 資産減耗費	20, 400	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗損費
		8. その他の営業費用	20	材料売却及び雑支出
	2. 営業外費用		35, 372	財務活動に伴う費用及び固有の事業活動に係る費用以外のもの
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	5, 352	企業債及び一時借入金の利息
		2. 消費税及び地方消費税	30, 000	
		3. 雑支出	20	その他雑支出
	3. 特別損失		1, 100	当年度の経常的費用に属さない損失
		1. 固定資産売却損	100	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額に不足する金額
		2. 過年度損益修正損	1, 000	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4. 予備費		10, 000	
		1. 予備費	10, 000	

資本的収入及び支出

収入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			507,814	
	1. 企業債		350,000	事業推進に充てるため借り入れた企業債
		1. 企業債	350,000	
	2. 負担金		157,804	加入負担金、配水管布設・布設替工事負担金及び消火栓設置負担金
		1. 負担金	157,804	
	3. 固定資産売却代金		10	固定資産の売却による収入
		1. 固定資産売却代金	10	

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			928,697	
	1. 建設改良費		915,371	施設の建設改良に要する費用
		1. 配水設備改良費	905,949	配水管布設、改良及び消火栓設置に要する費用
		2. 固定資産購入費	9,422	固定資産の購入に要する費用
	2. 企業債償還金		13,216	事業推進に充てるため借り入れた企業債の償還金
		1. 企業債償還金	13,216	
	3. 過年度返還金		110	前年度以前の補助金及び負担金の返還金
		1. 過年度返還金	110	

令和7年度尾張旭市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		129,141
減価償却費		362,443
固定資産除却費		20,300
引当金（負債性引当金）の増減額（△は減少）	△	65,509
長期前受金戻入額	△	150,097
受取利息及び受取配当金	△	1,801
支払利息		5,352
有形固定資産売却損益（△は益）		91
未収金の増減額（△は増加）	△	13,953
未払金の増減額（△は減少）		789
たな卸資産の増減額（△は増加）	△	9,202
小計		277,554
利息及び配当金の受取額		1,801
利息の支払額	△	5,352
業務活動によるキャッシュ・フロー		274,003

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	836,139
有形固定資産の売却による収入		18
国庫補助金等による収入		143,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	692,315

3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		350,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	13,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>336,784</u>
 資金増加額（又は減少額）	△	81,528
資金期首残高		1,332,006
資金期末残高		<u>1,250,478</u>

給与費明細書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
					年間支給率 (月分)						
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	6	154					154		154	
	計	6	154					154		154	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	6	154					154		154	
	計	6	154					154		154	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 15		61,624	45,790	107,414	31,795	139,209	
前 年 度	() 15		61,741	44,024	105,765	30,799	136,564	
比 較	() 0		△ 117	1,766	1,649	996	2,645	

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員の数を別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	2,112	3,260	4,698	595	1,700	3,800			29,625		0
	前 年 度	2,370	3,856	4,079	550	752	3,800			27,617		1,000
	比 較	△ 258	△ 596	619	45	948	0			2,008		△ 1,000

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 117	給与改定に伴う増減分	1,493	給与改定の状況 給与改定率 3.0% 給与改定実施時期 令和6年4月
		昇給に伴う増加分	459	
		その他の増減分	△ 2,069	人員配置等に伴う増減分 その他の増減分 △ 4,070 2,001
職員手当	1,766	制度改正に伴う増減分	1,903	期末勤勉手当 地域手当 1,252 651
		その他の増減分	△ 137	住居手当 期末勤勉手当 管理職手当 その他 948 709 △ 596 △ 1,198

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	労 務 職
令和7年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	346,250	280,400
	平均給与月額 (円)	425,038	320,014
	平 均 年 齢	46歳 0月	52歳 2月
令和6年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	342,664	252,000
	平均給与月額 (円)	406,192	289,910
	平 均 年 齢	48歳 10月	51歳 2月

イ 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	労 務 職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	労 務 職 (円)
高 校 卒	194,500	採用時年齢により 最低 192,500 最高 241,900	194,500	採用時年齢により 最低 192,500 最高 241,900
大 学 卒	225,600		225,600	

ウ 級 別 職 員 数

区 分	一般行政職			労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現 在	9 級	()	()			
	8 級	() 1	() 7.1			
	7 級	() 1	() 7.1			
	6 級	() 2	() 14.4			
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	() 3	() 21.5	4 級	()	()
	3 級	() 5	() 35.7	3 級	()	()
	2 級	() 1	() 7.1	2 級	() 1	() 100.0
	1 級	() 1	() 7.1	1 級	()	()
	計	() 14	() 100.0	計	() 1	() 100.0
令和6年1月1日 現 在	9 級	()	()			
	8 級	() 1	() 7.1			
	7 級	() 1	() 7.1			
	6 級	() 2	() 14.3			
	5 級	() 1	() 7.1	5 級	()	()
	4 級	() 2	() 14.3	4 級	()	()
	3 級	() 6	() 43.0	3 級	()	()
	2 級	() 1	() 7.1	2 級	() 1	() 100.0
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	() 14	() 100.0	計	() 1	() 100.0

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員について別掲

(級別の基準となる職務)

区分	一 般 行 政 職
9 級	高度の知識又は経験が必要とする部長の職務
8 級	部長の職務 高度の知識又は経験が必要とする部次長の職務
7 級	部次長の職務 高度の知識又は経験が必要とする課長の職務
6 級	課長の職務 高度の知識又は経験が必要とする課長補佐の職務
5 級	課長補佐の職務
4 級	係長の職務
3 級	主査の職務
2 級	高度の知識又は経験が必要とする主事の職務
1 級	主事の職務 主事補の職務

区分	労 務 職
5 級	特に高度の経験を有する主任技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
4 級	主任技能員等で高度の経験を有するものの職務 高度かつ長期の経験を有する技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
3 級	長期の経験を有する技能員等の職務
2 級	相当の経験を有する技能員等の職務
1 級	技能員、工務員、衛生員、用務員又は調理員の職務

エ 昇 給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		14	13	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		12	11	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	10	9	1
		6 号 給 (人)	2	2	
		8 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		85.7	84.6	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		13	12	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		11	10	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	9	8	1
		6 号 給 (人)	1	1	
		8 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		84.6	83.3	100.0

※ 職員数は、育児休業者、派遣職員及び暫定再任用職員並びに定年前再任用短時間勤務職員を除く。

オ 期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1. 20)	(1. 20)	(2. 40)	有	
	2. 30	2. 30	4. 60		
前年度	(1. 175)	(1. 175)	(2. 35)	有	
	2. 25	2. 25	4. 50		
一般会計の制度	(1. 20)	(1. 20)	(2. 40)	有	
	2. 30	2. 30	4. 60		

※ () 内は、暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率を記載

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和 7 年 1 月 1 日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

債務負担行為に関する調書

過年度議決に係る分

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支払 義務発生（見込）額		令和7年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	収益的収入	損益勘定 留保資金
量水器検針等事業 (令和2年12月18日議決)	千円 388,000	令和3年度 ～ 令和6年度	千円 264,457	令和7年度 ～ 令和8年度	千円 123,543	千円 0	千円 0	千円 123,543	千円 0

令和 7 年度尾張旭市水道事業予定貸借対照表(当年度)
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		512,584	
ロ 建 物	131,626		
減価償却累計額	<u>△ 95,863</u>	35,763	
ハ 構 築 物	18,554,972		
減価償却累計額	<u>△ 8,790,872</u>	9,764,100	
ニ 機 械 及 び 装 置	792,481		
減価償却累計額	<u>△ 648,860</u>	143,621	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	19,131		
減価償却累計額	<u>△ 11,551</u>	7,580	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	32,652		
減価償却累計額	<u>△ 24,593</u>	8,059	
有形固定資産合計		<u>10,471,707</u>	
固 定 資 産 合 計			10,471,707

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,250,478	
(2) 未 収 金	154,704		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 700</u>	154,004	
(3) 貯 蔵 品		24,688	
(4) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>1,429,170</u>
資 産 合 計			<u><u>11,900,877</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	889,200		
	企 業 債 合 計		889,200	
(2)	引 当 金			
イ	退職給付引当金	0		
	引 当 金 合 計		0	
	固 定 負 債 合 計			889,200
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,400		
	企 業 債 合 計		4,400	
(2)	未 払 金		52,295	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 引 当 金	10,986		
ロ	法定福利費引当金	2,505		
	引 当 金 合 計		13,491	
(4)	その他流動負債		79,272	
	流 動 負 債 合 計			149,458
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		7,472,662	
(2)	長 期 前 受 金			
	収益化累計額		△ 4,285,593	
	繰延収益合計			3,187,069
	負 債 合 計			4,225,727

資 本 の 部

6	資 本 金			5, 827, 541
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 負 担 金	400, 468		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	116, 605		
	資 本 剰 余 金 合 計		517, 073	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	48, 016		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	354, 613		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	927, 907		
	利 益 剰 余 金 合 計		1, 330, 536	
	剰 余 金 合 計			1, 847, 609
	資 本 合 計			7, 675, 150
	負 債 資 本 合 計			11, 900, 877

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 26～45年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～17年

車両及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、当該組合の負担金について積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため、退職給付引当金を計上していない。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末勤勉手当として28,539千円を支給することとなったため、賞与引当金9,514千円を取り崩すこととしている。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として5,680千円を支給することとなったため、法定福利費引当金1,895千円を取り崩すこととしている。

Ⅲ その他

退職給付引当金の戻入

愛知県市町村職員退職手当組合における積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計がその全部を負担するため、当年度より退職引当金の計上方法を変更し、退職給付引当金を全額戻入する。

令和6年度尾張旭市水道事業予定損益計算書(前年度)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	1,236,364	
(2) 受託工事収益	4,500	
(3) その他の営業収益	10,393	1,251,257

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	571,136	
(2) 配水及び給水費	228,163	
(3) 受託工事費	4,027	
(4) 業務費	103,720	
(5) 総係費	62,253	
(6) 減価償却費	358,622	
(7) 資産減耗費	20,400	
(8) その他の営業費用	20	1,348,341

営業損失

97,084

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	161	
(2) 長期前受金戻入	152,065	
(3) 雑収益	58,530	210,756

4	営 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	2,687		
(2)	雑 支 出	20	2,707	208,049
	経 常 利 益			110,965
5	特 別 利 益			
(1)	固定資産売却益	9		
(2)	過年度損益修正益	9		
(3)	その他特別利益	1,100	1,118	
6	特 別 損 失			
(1)	固定資産売却損	100		
(2)	過年度損益修正損	910		
(3)	その他特別損失	0	1,010	108
	当年度純利益			111,073
	前年度繰越利益剰余金			408,523
	その他未処分利益剰余金変動額			150,587
	当年度未処分利益剰余金			670,183

令和6年度尾張旭市水道事業予定貸借対照表(前年度)
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		512,584	
ロ 建 物	131,626		
減価償却累計額	<u>△ 93,670</u>	37,956	
ハ 構 築 物	17,787,708		
減価償却累計額	<u>△ 8,487,431</u>	9,300,277	
ニ 機 械 及 び 装 置	789,331		
減価償却累計額	<u>△ 636,101</u>	153,230	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	14,440		
減価償却累計額	<u>△ 10,853</u>	3,587	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	32,027		
減価償却累計額	<u>△ 21,241</u>	10,786	
有形固定資産合計		<u>10,018,420</u>	
固 定 資 産 合 計			10,018,420

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,332,006	
(2) 未 収 金	140,751		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 700</u>	140,051	
(3) 貯 蔵 品		15,486	
(4) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>1,487,543</u>
資 産 合 計			<u><u>11,505,963</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	543,600		
	企 業 債 合 計		543,600	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	67,000		
	引 当 金 合 計		67,000	
	固 定 負 債 合 計			610,600
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,216		
	企 業 債 合 計		13,216	
(2)	未 払 金		51,506	
(3)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	9,900		
	ロ 法定福利費引当金	2,100		
	引 当 金 合 計		12,000	
(4)	その他流動負債		79,272	
	流 動 負 債 合 計			155,994
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		7,358,856	
(2)	長 期 前 受 金 収益化累計額		△ 4,165,496	
	繰延収益合計			3,193,360
	負 債 合 計			3,959,954

資 本 の 部

6	資 本 金			5,827,541
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 負 担 金	400,468		
	ロ 受贈財産評価額	116,605		
	資 本 剰 余 金 合 計		517,073	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	61,232		
	ロ 建設改良積立金	469,980		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	670,183		
	利 益 剰 余 金 合 計		1,201,395	
	剰 余 金 合 計			1,718,468
	資 本 合 計			7,546,009
	負 債 資 本 合 計			11,505,963

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 26～45年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～17年

車両及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、愛知県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末勤勉手当として27,408千円を支給することとなったため、賞与引当金8,861千円を取り崩すこととしている。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として5,252千円を支給することとなったため、法定福利費引当金1,736千円を取り崩すこととしている。

令和 7 年度 尾張旭市水道事業会計 予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収入

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 水道事業収益			1,661,942	1,591,683	70,259			
	1. 営業収益		1,375,354	1,375,777	△ 423			
		1. 給水収益	1,360,000	1,360,000	0			
						1. 水道料金	1,360,000	水道料金 1,360,000 給水量（有収水量）8,044,500m ³ /年
		2. 受託工事収益	5,030	4,820	210			
						2. 受託工事収益	3,630	水道管布設（替）工事 3,630
						3. 修繕工事収益	1,400	給・配水管修繕工事 1,400
		3. その他の営業収益	10,324	10,957	△ 633			
						1. 材料売却収益	10	材料売却代 10
						2. 諸手数料	507	諸手数料 507
						3. 一般会計負担金	9,797	消火栓維持補修負担金 7,707 緊急遮断弁維持管理負担金 560 飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理負担金 150 児童手当負担金 1,380
						5. 雑収益	10	その他営業雑収益 10
	2. 営業外収益		219,468	214,786	4,682			
		1. 受取利息及び配当金	1,801	161	1,640			
						1. 預金利息	1,000	預金利息 1,000
						2. 貸付金利息	800	他会計貸付金利息 800
						3. 有価証券利息	1	国債利息 1
		2. 消費税及び地方消費税還付金	10	10	0			
						1. 消費税及び地方消費税還付金	10	消費税及び地方消費税還付金 10
		3. 長期前受金戻入	150,097	152,065	△ 1,968			
						1. 長期前受金補助金戻入益	5,165	長期前受金補助金戻入益 5,165
						2. 長期前受金受贈財産評価額戻入益	6,382	長期前受金受贈財産評価額戻入益 6,382
						3. 長期前受金加入負担金戻入益	55,755	長期前受金加入負担金戻入益 55,755
						4. 長期前受金工事負担金戻入益	77,175	長期前受金工事負担金戻入益 77,175
						5. 長期前受金他会計負担金戻入益	5,620	長期前受金他会計負担金戻入益 5,620
		4. 雑収益	67,560	62,550	5,010			

収入

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						1. 不用品売却収益	10	不用品売却代 10
						2. 下水道使用料徴収事務受託金	44,000	下水道使用料徴収事務受託金 44,000
						3. その他雑収益	23,550	量水器取替在庫評価額 8,289
								賠償保険金受入金 1,000
								マイクロ水力発電売電利益還元料 649
								水源地見学参加者負担金 71
								広告収入 165
								上下水道部給与費等負担金 13,000
								上下水道事業経営審議会負担金 76
								その他雑収益 300
	3. 特別利益		67,120	1,120	66,000			
		1. 固定資産売却益	10	10	0			
						1. 固定資産売却益	10	固定資産売却益 10
		2. 過年度損益修正益	10	10	0			
						1. 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10
		3. その他特別利益	67,100	1,100	66,000			
						1. 退職給付引当金戻入益	67,000	退職給付引当金戻入益 67,000
						3. 貸倒引当金戻入益	100	貸倒引当金戻入益 100

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 水道事業費用			1,532,681	1,480,742	51,939			
	1. 営業費用		1,486,209	1,431,935	54,274			
		1. 原水及び浄水費	637,875	628,250	9,625			
						27. 薬品費	130	薬品費 130
						33. 受水費	637,745	県水受水費 受水量8,650,000m ³ /年 637,505 名古屋市水受水費 240
		2. 配水及び給水費	274,252	244,759	29,493			
						1. 給料	13,590	一般職給料 13,590
						2. 職員手当等	8,690	扶養手当 606 管理職手当 623 地域手当 1,039 通勤手当 213 住居手当 692 児童手当 450 時間外勤務手当 1,000 期末勤勉手当 4,067
						3. 賞与引当金繰入額	2,300	賞与引当金繰入額 2,300
						6. 法定福利費	6,740	職員共済組合負担金 4,632 公務災害補償基金負担金 49 退職手当組合負担金 2,059
						7. 法定福利費引当金繰入額	500	法定福利費引当金繰入額 500
						13. 備用品費	1,100	消耗品費 1,100
						14. 燃料費	13	自家発電設備用燃料費 13
						15. 光熱水費	9	下水道使用料 9
						16. 印刷製本費	33	印刷製本費 33
						17. 通信運搬費	1,017	電信電話料 1,017
						18. 委託料	104,274	自家用電気工作物保安管理業務委託料 456 電気機械設備保守点検委託料 5,530 樹木剪定等委託料 2,310

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								防犯監視委託料 906
								緊急遮断弁保守点検委託料 510
								飲料水兼用耐震性貯水槽保守点検委託料 100
								配管図等作成業務委託料 5,320
								設計積算システム保守点検委託料 2,000
								無線設備保守点検委託料 560
								上水道施設保守管理業務委託料 4,022
								水質検査業務委託料 5,102
								給水装置窓口業務委託料 16,450
								給水装置工事施行基準改定業務等委託料 800
								給水システム改修委託料 300
								量水器定期取替委託料 38,800
								止水栓取替業務委託料 9,900
								防犯カメラ保守点検委託料 188
								水管橋点検委託料 11,020
						19. 手数料	1,015	水質検査手数料 995
								定期検便検査手数料 18
								第三級陸上特殊無線技士免許申請手数料 2
						20. 賃借料	10	有料道路通行料 10
						21. 修繕費	85,041	修繕費 85,041
						24. 路面復旧費	8,712	路面復旧費 8,712
						25. 工事請負費	5,500	土木関連等切廻工事 5,500
						26. 動力費	3,920	配水設備等電気料 3,920
						28. 材料費	1,104	給・配水管維持補修材料費 1,104
						29. 量水器取替補修費	30,000	量水器取替補修費 30,000
						32. 負担金	70	県積算システム負担金 35
								第三級陸上特殊無線技士養成講習会受講負担金 25
								電波利用料金負担金 10
						34. 保険料	614	水道施設損害賠償保険料 535
								建物総合損害保険料 79

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		3. 受託工事費	4,400	4,430	△ 30			
						25. 工事請負費	4,400	水道管布設（替）工事 4,400
		4. 業務費	115,286	112,957	2,329			
						1. 給料	8,434	一般職給料 8,434
						2. 職員手当等	4,143	扶養手当 30 地域手当 593 通勤手当 112 住居手当 296 児童手当 30 時間外勤務手当 600 期末勤勉手当 2,482
						3. 賞与引当金繰入額	1,400	賞与引当金繰入額 1,400
						6. 法定福利費	3,809	職員共済組合負担金 2,490 公務災害補償基金負担金 33 退職手当組合負担金 1,286
						7. 法定福利費引当金繰入額	300	法定福利費引当金繰入額 300
						13. 備用品費	1,902	消耗品費 1,902
						16. 印刷製本費	4,000	印刷製本費 4,000
						17. 通信運搬費	5,800	郵便料 5,660 電信電話料 140
						18. 委託料	82,029	量水器検針等業務委託料 75,559 水道料金システム改修委託料 550 コンビニ収納業務委託料 3,000 水道料金システム保守業務委託料 2,920
						19. 手数料	3,159	口座振替取扱手数料 3,004 水道料金支払督促措置等手数料 50 量水器検査手数料 105

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						21. 修繕費	310	修繕費 310
		5. 総係費	71,533	62,497	9,036			
						1. 給料	23,142	一般職給料 23,142
						2. 職員手当等	12,612	扶養手当 510 管理職手当 1,840 地域手当 1,788 通勤手当 116 住居手当 20 児童手当 150 時間外勤務手当 800 期末勤勉手当 7,388
						3. 賞与引当金繰入額	4,100	賞与引当金繰入額 4,100
						5. 報酬	154	上下水道事業経営審議会委員報酬 154
						6. 法定福利費	10,836	職員共済組合負担金 7,270 公務災害補償基金負担金 74 退職手当組合負担金 3,492
						7. 法定福利費引当金繰入額	900	法定福利費引当金繰入額 900
						8. 旅費	423	普通旅費 423
						11. 報償費	7	報償費 7
						13. 備用品費	652	消耗品費 652
						14. 燃料費	292	自動車燃料費 292
						16. 印刷製本費	100	印刷製本費 100
						17. 通信運搬費	119	郵便料 72 電信電話料 47
						18. 委託料	7,637	水道事業会計システム保守委託料 410 審議会支援業務委託料 7,227
						19. 手数料	300	送金手数料 68 自動車整備手数料 28 車載無線機取替手数料 143 インターネットバンキング利用手数料 61

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						20. 賃借料	219	自動車借上料 200 有料道路通行料 19
						21. 修繕費	956	修繕費 956
						30. 補償費	1,000	損害賠償金 1,000
						31. 食糧費	71	水源地見学賄費 71
						32. 負担金	6,777	日本水道協会負担金 282 県水道北部ブロック協議会負担金 93 庁舎光熱水費等負担金 1,102 共同消耗品等負担金 160 情報系システム経費負担金 2,217 一般会計事務負担金 2,686 各種研修会、講習会等出席者負担金 237
						34. 保険料	235	自動車損害保険料 235
						36. 公課費	101	自動車重量税 101
						37. 貸倒引当金繰入額	700	貸倒引当金繰入額 700
						52. 貸倒損失	200	貸倒損失 200
		6. 減価償却費	362,443	358,622	3,821			
						39. 減価償却費	362,443	建物 2,193 構築物 343,441 機械及び装置 12,759 車両及び運搬具 698 工具器具及び備品 3,352
		7. 資産減耗費	20,400	20,400	0			
						40. 固定資産除却費	20,300	固定資産除却費 20,300
						41. たな卸資産減耗費	100	たな卸資産減耗費 100
		8. その他の営業費用	20	20	0			
						42. 材料売却原価	10	材料売却原価 10
						43. 雑支出	10	その他営業雑支出 10
	2. 営業外費用		35,372	37,707	△ 2,335			
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	5,352	2,687	2,665			

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						44. 企業債利息	5,228	財政融資資金償還利息 162
								地方公共団体金融機構資金償還利息 2,782
								銀行等借入金償還利息 2,284
						45. 借入金利息	124	一時借入金利息 124
		2. 消費税及び地方消費税	30,000	35,000	△ 5,000			
						65. 消費税及び地方消費税	30,000	消費税 23,400
		3. 雑支出	20	20	0			地方消費税 6,600
						43. 雑支出	10	その他雑支出 10
						47. 不用品売却原価	10	不用品売却原価 10
	3. 特別損失		1,100	1,100	0			
		1. 固定資産売却損	100	100	0			
						48. 固定資産売却損	100	固定資産売却損 100
		2. 過年度損益修正損	1,000	1,000	0			
						51. 過年度損益修正損	500	過年度損益修正損 500
						52. 貸倒損失	500	貸倒損失 500
	4. 予備費		10,000	10,000	0			
		1. 予備費	10,000	10,000	0			
						66. 予備費	10,000	予備費 10,000

資本的收入及び支出

収入

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 資本的收入			507,814	423,888	83,926			
	1. 企業債		350,000	250,000	100,000			
		1. 企業債	350,000	250,000	100,000			
						1. 企業債	350,000	企業債 350,000
	2. 負担金		157,804	173,878	△ 16,074			
		1. 負担金	157,804	173,878	△ 16,074			
						1. 加入負担金	61,138	加入負担金 61,138
						2. 工事負担金	91,740	区画整理事業関連水道管布設工事 37,400 下水道事業関連水道管布設替工事 54,340
						3. 他会計負担金	4,926	消火栓設置負担金 4,926
	3. 固定資産売却代金		10	10	0			
		1. 固定資産売却代金	10	10	0			
						1. 固定資産売却代金	10	固定資産売却代金 10

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 資本の支出			928,697	840,668	88,029			
	1. 建設改良費		915,371	825,073	90,298			
		1. 配水設備改良費	905,949	815,986	89,963			
						1. 給料	16,458	一般職給料 16,458
						2. 職員手当等	11,605	扶養手当 966
								管理職手当 797
								地域手当 1,278
								通勤手当 154
								住居手当 692
								児童手当 1,230
								時間外勤務手当 1,400
								期末勤勉手当 5,088
						3. 賞与引当金繰入額	2,800	賞与引当金繰入額 2,800
						6. 法定福利費	8,110	職員共済組合負担金 5,560
								公務災害補償基金負担金 60
								退職手当組合負担金 2,490
						7. 法定福利費引当金繰入額	600	法定福利費引当金繰入額 600
						13. 備用品費	89	消耗品費 89
						18. 委託料	45,955	水道管工事実施設計委託料 32,780
								断水作業等補助業務委託料 375
								水道管耐震化検討業務委託料 10,800
								資材倉庫建築解体設計委託料 2,000
						25. 工事請負費	816,164	水道管布設工事（区画整理事業関連） 45,000
								幹線水道管布設工事 366,520
								水道管布設替工事（下水道事業関連） 95,500
								水道管布設替工事 198,000
								水管橋更新工事 44,000
								舗装復旧工事 36,344
								その他一般改良工事 5,500
								土木関連等切廻工事 5,500

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								水道管布設(替)工事 (受託工事関連) 19,800
						30. 補償費	1,000	工事補償費 1,000
						32. 負担金	3,168	舗装復旧負担金 3,168
		2. 固定資産購入費	9,422	9,087	335			
						54. 量水器購入費	3,400	量水器購入費 3,400
						55. 車両及び運搬具購入費	5,280	車両及び運搬具購入費 5,280
						56. 工具器具及び備品購入費	742	工具器具及び備品購入費 742
	2. 企業債償還金		13,216	15,485	△ 2,269			
		1. 企業債償還金	13,216	15,485	△ 2,269			
						64. 企業債償還金	13,216	財政融資資金償還元金 6,816 銀行等借入金償還元金 6,400
	3. 過年度返還金		110	110	0			
		1. 過年度返還金	110	110	0			
						2. 負担金過年度返還金	110	過年度分加入負担金等返還金 110